

令和4年（2022年）度事業計画

我が国の総人口が年を追うごとに減少して行く中で、75歳以上のいわゆる後期高齢者の人口は人口比率14.9%と増加しています。今や7人に一人は後期高齢者という時代を迎え、100歳以上の方も8万人超となっています。

2021年4月に施行された高齢者雇用安定法で、企業は4月から従業員が70歳まで働けるよう努力義務を負うようになった一方で、コロナ脅威の先行きが見えないなか、高齢者の社会参加のあり方が大きく変わっています。このような社会背景のもと、高齢者の方々に対する「自立と支え合い」を目指す当協会が公益社団法人として社会の付託に十二分に答える為には、まずその役割を自覚することが不可欠です。時代の要請に応える新たな役割の認識とその裏付けとなる財政基盤の拡充、並びに会員増強による組織の強化と活性化に努めることが喫緊の課題です。

2022年度については、昨年度から始めたSDGsの取り組みと、従来から実施してきた事業の深耕、並びに会員の有する資源を生かした新事業展開など、次のとおり事業計画を策定します。

記

I. 公益目的事業……高齢者の社会参加支援

1. 社会参加支援事業（定款第4条第1項第1号事業）

（1）社会貢献促進事業

- ①本部および広島支部におけるチャリティコンサートの開催、認知症予防活動「きたざわサロン」の充実、広島支部主催バザーの実施・留学生との交流、ボランティア派遣、社会貢献寄付、ペットボトルキャップ・使用済み切手の収集などの事業を実施する。
- ②昨年度から始めたSDGs活動の支援や、環境問題に特化したSDGs協働支援事業を展開する。
- ③地域活動として広島支部および神奈川会・埼玉会・西東京会・京葉会の活動を積極的に進める。

（2）新事業開発・生活情報提供事業

- ①自身の万一の時に備え、家族へのメッセージとして身の整理や対処方法などを記載できるエンディングノート「私の大切な覚書き」を、廉価で提供する事業を継続して推進する。改訂を視野に入れ、頒布当たっては広く各種金融機関や企業、福祉関連団体等への工作を行う。

②高齢者住宅の現状、相続と遺言、健康・医療問題、成年後見制度などについて各種資料の作成・配布及び講演による情報提供事業を行う。

(3) イベント事業

シニアに社会参加と生きがいの場を提供することにより、社会の活性化に寄与すべく、関東・広島両地区でイベント事業を一層推進する。
既存イベントへの参加者増員と併せ魅力あるイベントの新設を図る。

2. 渉外事業（定款第4条第1項第2号事業）

社会福祉協議会やさわやか福祉財団などの外部団体と連携し社会貢献活動を推進する。

3. 講演会事業（定款第4条第1項第3号事業）

広くシニアに自己研鑽の機会を提供するために「ふれあいトークサロン」を開催するほか、各地域会でも適宜講演会を開催する。

4. 広報事業（定款第4条第1項第4号事業）

- ①協会ホームページの一層の充実を図り、広範な人材の発掘と広報活動を展開する。
- ②機関誌「マチュリティ」を年2回発行し、法人会員・個人会員及び関連団体等へ配布して広報と啓発に取り組む。
- ③機関誌「マチュリティ」の内容はホームページに掲載し、広く一般に公開する。

II. 収益事業（定款第4条第1項第6号事業）

「企業厚生施設のアウトソーシング」事業などに取り組み、当協会の財政基盤の強化とともに社会の活性化を図る。

III. その他事業（定款第4条第1項第6号事業）

- ①「マチュリティニュース」、「ヒロシママチュリティ」を隔月に発行し、主として個人会員へ積極的な社会参加を呼びかけ、実施事業などの連絡・伝達を行うほか、関連団体等へも配布して広く協会活動をPRする。「マチュリティニュース」「ヒロシママチュリティ」の内容はホームページに掲載して、広く一般に公開し、イベント参加を募る。
- ②「はつらつふれあいの集い」、「二木会」、「広島支部30周年記念事業」、「新年懇親会」、その他個人会員への協会活動報告と併せ、会員相互の親睦をはかる会合を開催する。

IV. 当面の課題……運営基盤の強化

1. 法人会員対策

- イ. 高齢者の社会貢献に力を入れている新規法人会員の加入を促進する。
- ロ. 法人会員との連携を密にし、会員企業の社会貢献活動に参画すると共にシニアの生きがいをサポートする各種情報やシニアに必要な情報の提供を通じて協会活動に対する理解を深め、一層の支援を得るよう努める。

2. 個人会員対策

- イ. 首都圏地区の各地域会および広島支部を中心として、協会活動をSNS（ホームページ、ツイッター、フェイスブック、インスタグラム、LINE等）を活用して積極的に発信、参加者の増加を図る。
- ロ. ポイントカード制を活用しイベントへの参加者や新規加入者の増加を図る。

3. 財政基盤強化

- イ. 法人会員、個人会員増強による会費収入の増加を図る。
- ロ. SDGsの取り組みや当協会の公益活動を広く訴求し、各界各層の理解を得て寄付金を募る。
- ハ. エンディングノート「私の大切な覚書き」の頒布活動を広範囲に推進する。
- ニ. 「企業厚生施設のアウトソーシング」事業などへの協力強化に取り組む。

4. 地域会組織の充実

SDGs及び社会貢献事業活動の充実につとめ、会員の知識と経験を生かし、シニアが集まりやすい環境づくりから社会参加を促すなど地域に密着した活動を目指す。

以上